



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名

株式会社 ミスターマックス

上場取引所

東・福

(商号 株式会社 **MrMax**)

コード番号

8203

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 能章

問合せ先責任者 役職名 取締役経財本部長 氏名 中野 英一

TEL (092) 623-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,550	10.3	657	124.0	788	70.7
17年9月中間期	42,216	△7.5	293	△10.6	462	△38.0
18年3月期	86,759	△2.6	652	3.2	936	△22.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	526	990.2	14	53	14	52
17年9月中間期	48	△74.5	1	32	-	-
18年3月期	312	△35.0	8	50	8	48

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,262,129株 17年9月中間期 36,703,284株 18年3月期 36,760,865株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	77,159	28,357	36.7	785	94
17年9月中間期	76,081	28,365	37.3	772	86
18年3月期	77,498	28,400	36.6	773	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 35,989,988株 17年9月中間期 36,701,442株 18年3月期 36,700,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,800	△1,656	△658	1,358
17年9月中間期	752	△1,250	155	1,423
18年3月期	3,443	△995	△2,342	1,873

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	93,180	1,490	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円45銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

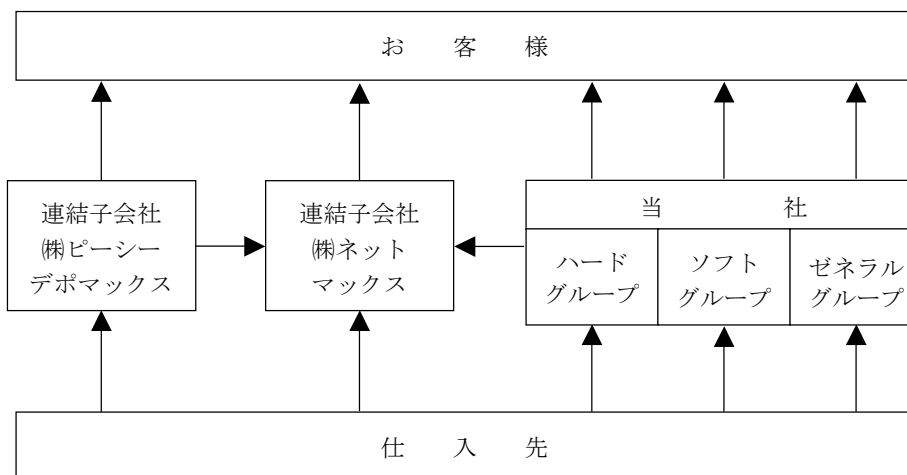
当社グループは、株式会社ミスターマックス（当社）及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

### (1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び販売形態（業態）の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

### (2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

MrMaxグループ（当社及び連結子会社）は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足して戴ける商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的といたしております。

MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」の基本方針の第1は「お客様の立場に立った商品の提供」であります。お客様のご支持を戴ける価格と品揃え、買い物のしやすい売場環境によって、客数と買上個数を増やすことにより収益の拡大を目指してまいります。また、商品の品質と安さを徹底するために、自社ブランド商品の開発に取り組む一方、発注、物流、店舗作業の効率化を進め、コストの低減（エブリデイ・ローコスト、ローコスト・オペレーション）に努めてまいります。こうした店舗当たりの収益力向上への取り組みを梃子に、「お客様の立場に立った商品の提供」の場である店舗展開を進め、日本におけるディスカウント・ストアというビジネスを確立させることにより、地域社会、株主やお取引先の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

#### (配当金について)

MrMaxは、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることを目標といたしております。

#### (内部留保資金の主な使途について)

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

#### (平成19年3月期の株主還元について)

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせて頂きました。また、期末配当金は5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。

また、7月13日開催の取締役会において取得株数上限1百万株、取得総額上限7億円、取得期限平成19年3月31日とする自己株式の取得枠の設定を決議し、当中間期末までに728千株を4億15百万円にて取得いたしました。

#### (株主還元の推移)

		H14/3期	H15/3期	H16/3期	H17/3期	H18/3期
配当金総額	(百万円)	388	383	378	368	367
(個別)1株当たり当期純利益	(円)	12.09	17.48	18.34	13.23	7.80
(個別)配当性向	(%)	82.7	57.2	54.5	75.6	128.2
(連結)1株当たり当期純利益	(円)	11.18	17.36	18.10	12.93	8.50
(連結)配当性向	(%)	89.4	57.6	55.2	77.3	117.6
自己株式購入	(百万円)	292	166	141	364	112
連結純利益	(百万円)	438	687	707	480	312
(連結)総還元性向	(%)	155.5	80.0	73.5	152.7	153.3

(注) 自己株式購入：購入金額と売却金額の差額

配当性向：1株当たり配当金（年間）／1株当たり当期純利益

(連結)総還元性向：（配当金総額＋自己株式購入）／連結純利益

### (3) 目標とする経営指標

MrMaxグループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、連結営業利益率5%、ROE10%を当面の主たる経営目標指標といたしております。

営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捉え、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指してまいります。

ROEは、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めてまいります。

##### ①出店・ショッピングセンター運営政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めるとともに、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

##### ②商品政策

「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPOWER PRICE商品の強化など、ディスカウント・ストアとしてお客様に「安い」と感じて戴ける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞り込んだ品揃えにより、ご来店お客様数と、お客様1人当たり買上個数の増加を追求してまいります。

##### ③ローコスト・オペレーション

商品の安さを実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業改革を定着させるとともに、メーカー出荷から陳列までのコスト削減を進めてまいります。

##### ④法令遵守・環境への取り組み

MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」に、「お客様の立場に立った商品の提供」の他、「自由な競争及び公正な取引」「地球環境の尊重」「安全で健康的な職場環境の確保」など15項目の基本方針を定め、社員の啓蒙活動に努めております。MrMaxは法令を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、その内容を開示いたしました。また、「コーポレートガバナンスに関する報告書（最終更新日 平成18年11月1日）」を東京証券取引所及び福岡証券取引所に提出いたしております。

当該開示資料は、次のURLからご覧戴くことができます。

- ・「内部統制システム構築の基本方針」  
(MrMaxホームページ（ニュースリリースページ）)  
<http://www.mrmax.co.jp/news/20060511.html>
- ・「コーポレートガバナンスに関する報告書」  
(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)  
<http://www.tse.or.jp/listing/cg/index.html>

#### (7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の概要

当中間期における当社グループの連結営業収益は465億50百万円（前年同期比110.3%）、連結営業利益は6億57百万円（同224.0%）、連結経常利益は7億88百万円（同170.7%）、連結中間純利益は5億26百万円（同1,090.2%）となりました。

各事業ごとの業績の概要は以下のとおりであります。

##### （ディスカウント・ストア事業）

（株）ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

当中間期において、（株）ミスターマックスは、神奈川県初出店となる「ミスターマックス湘南藤沢ショッピングセンター」を6月に開業し、同ショッピングセンター内に「MrMax湘南藤沢店」を開店いたしました。

当中間期の経営成績は、スナック菓子・飲料、携帯ゲーム機／ゲームソフト、プラズマ／液晶テレビなどの販売が好調だったことから、（株）ミスターマックスの既存店売上が前年同期比102.8%と伸長したことに加え、新規に開店した「湘南藤沢店」の売上高及び「湘南藤沢ショッピングセンター」の賃貸収入が増収に寄与いたしました。その結果、売上高は433億76百万円（前年同期比109.9%）、不動産賃貸収入は19億27百万円（同126.3%）となり、それらの合計である営業収益は453億3百万円（同110.5%）と大幅な増収となりました。

ショッピングセンターの新設や減価償却方法の変更などにより、販売費及び一般管理費は105億55百万円（前年同期比112.9%）と増加いたしましたが、営業収益が大幅な増収となったことに加え、重点商品を絞り込んで仕入・販売を行った家電や、単品管理を徹底した衣料などの荒利益率が改善したことにより、営業利益は6億43百万円（同234.3%）、経常利益は7億78百万円（同174.6%）と、ともに増益となりました。

前中間期は、固定資産の減損損失3億6百万円を特別損失に計上いたしましたが、当中間期においては、本年2月に閉店した旧「熊本インター店」の建物を取り壊し、固定資産除却損79百万円を特別損失として計上いたしました。また、ショッピングセンターのテナント解約収入として2億87百万円を特別利益に計上いたしました。これらの結果、当中間純利益は5億19百万円（前年同期比1,355.0%）と増益となりました。

##### （パソコン販売事業）

（株）ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユースパソコン販売専門店のチェーン展開を目指し、平成12年10月に設立され、現在、福岡県内2店舗、長崎市内1店舗の3店舗で営業を行っております。

当中間期においては、パソコンの世帯普及率が80%を超え、新規需要が低迷する一方、新機能や新OSなどの購買意欲を高める商品の発売がなかったことにより、買い替え需要も盛り上がりせず、売上高は10億81百万円（前年同期比97.9%）と減収となり、営業利益6百万円（同54.1%）、経常利益3百万円（同34.2%）、中間純利益3百万円（同31.8%）と減益となりました。

##### （インターネット販売事業）

（株）ネットマックスは、インターネットを通じ物販を行う「バーチャル・ディスカウント・ストア」を運営するために、平成12年10月に設立されました。

当中間期においては、化粧品や液晶テレビ、IH炊飯ジャーなどの販売増加により、売上高は3億19百万円（前年同期比114.5%）と増収となり、営業利益5百万円（同101.0%）、経常利益6百万円（同115.9%）、中間純利益6百万円（同121.0%）と増益となりました。

##### ② 事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。

### ③ 当事業年度の見通し

中間期における業績が発表予想を上回ったことから、19年3月期の連結決算の見込みを、営業収益93億80百万円（前期比107.4%）、経常利益14億90百万円（前期比159.1%）、当期純利益10億60百万円（前期比339.2%）に修正いたします。

#### 19年3月期通期連結業績予想

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（平成18年5月17日発表）	93,950	1,330	980
今回修正予想	93,180	1,490	1,060
前期（平成18年3月期）実績	86,759	936	312

#### 19年3月期通期単体業績予想

（単位：百万円）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（平成18年5月17日発表）	91,320	1,310	970
今回修正予想	90,630	1,470	1,050
前期（平成18年3月期）実績	84,130	896	286

\* 単体の既存店売上高は、下期98.0%、通期100.3%を見込んでおります。

平成18年5月17日に発表した前回予想では、下期99.5%を見込んでおりましたが、前年12月の既存店売上高前年比109.3%と前年実績が高いこと、また、本年10月は前年に比べ気温が高く、冬物商材の出足が不振で既存店売上高前年比が95.7%に留まるなど暖冬の懸念もあるため、既存店売上高の前年比見込みを98.0%に修正するとともに、新店及び子会社の売上高見込みを引き下げました。

\* 第3四半期において、不動産売却益2億71百万円を特別利益として計上する見込みであります。

（平成18年1月12日付適時開示情報）

\* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

### ① 資産・負債・純資産の状況

#### （資産）

前連結会計年度末まで借地権として無形固定資産の部に計上していた資産を、当期より償却対象としたことにより、長期前払費用として投資その他の資産の部に計上したことや、6月に開業した「湘南藤沢ショッピングセンター」の開業に伴う差入敷金・保証金の増加等により、投資その他の資産は前年同期末に比べ、14億82百万円増加いたしました。これらの結果、総資産は前年同期末に比べ10億78百万円増加いたしました。

#### （負債）

有利子負債（長短借入金）を前年同期末に比べ22億49百万円削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ（純資産に対する有利子負債の比率）は、0.84倍から0.76倍へと改善いたしました。

#### （純資産）

当中間期末の純資産は283億57百万円となりました。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は282億85百万円であり、前年同期末に比べ79百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得による金額が、利益剰余金の増加額を上回ったことなどによるものです。総資産の増加により自己資本比率は37.3%から36.7%へと減少いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円（27.5%）減少し、13億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億円（前中間連結会計期間は7億52百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億74百万円、減価償却費9億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億56百万円(前中間連結会計期間は12億50百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億85百万円や、差入敷金・保証金の増加による支出21億44百万円があった一方で、預り敷金・保証金の増加による収入が19億11百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億58百万円(前中間連結会計期間は1億55百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済72億99百万円、工事代金立替19億25百万円、自己株式の取得4億16百万円などの支出を行う一方で、銀行から長短期借入による資金調達61億97百万円や工事代金立替金の返還29億63百万円などの収入があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成18年9月期 (中間期)
自己資本比率 (%)	36.6	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	30.8
債務償還年数 (年)	6.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	13.3

- (注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産  
\*平成18年3月期は、株主資本比率：株主資本 / 総資産 \* 1
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 \* 1, 2
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー \* 1, 3
4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い \* 1, 3

\* 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結中間期末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品売上高及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社は、平成18年9月30日現在、九州・中国地方と関東地方に42店舗を展開し、家庭用品、家電、衣料等、普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウント・ストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 在庫評価について

当社グループの取り扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商

品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります（当社グループの平成18年9月期末における商品在庫高は85億93百万円であります）。

④ 保有土地の含み損実現の可能性について

当社は、平成18年9月期末現在帳簿価額297億30百万円の土地を所有しておりますが、当該土地の固定資産税評価額は163億12百万円であります。今後、不動産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、多額の減損損失が発生することがあります。

⑤ 差入保証金について

当社は店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。差入保証金の残高は、平成18年9月期末現在58億44百万円であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

⑥ 出店に対する規制について

大型店の郊外立地を市町村の判断で規制できる制度を導入した「改定都市計画法」、中心市街地の整備と再活性化を一体で進める「中心市街地活性化法」、交通渋滞や騒音など社会的側面から大型店を規制する「大規模小売店舗立地法（大店立地法）」を総称した「まちづくり3法」の制約により、延床面積10,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床に支障を来す可能性があります。

当社は、過度な規制は結果として消費者の利益を毀損するとの考え方に立ち、お客様の利便性と地域環境に配慮した当社の店舗構造、運営方法に地域住民・自治体の理解を求め、調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により出店が進まない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、少なくとも20,000㎡以上の敷地を必要とするショッピングセンター形式での出店戦略について多様化を迫られる可能性があります。

⑦ 公的規制について

当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者保護、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等の自然災害について

当社グループはお客様の安全確保と営業の継続または速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できうる限り対策を講じておりますが、今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 商品の安全性及び表示について

当社グループは、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社グループの取り扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があり、商品の廃棄ロスを含め、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の金利変動による影響について

平成18年9月末現在の連結有利子負債残高は216億37百万円であり、連結総資産の28.0%を占めております。また、平成18年9月期の連結営業キャッシュ・フロー18億円のうち利息の支払額は1億35百万円であります。

平成18年9月末現在の連結有利子負債残高216億37百万円のうち、固定金利負債の残高が137億60百万円（63.6%）と過半を占め、また、47億50百万円（22.0%）については、金利上昇時の影響を抑える仕組みでの調達を行っております。有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,423,972		1,358,737		1,873,038	
2. 売掛金		1,212,899		848,828		840,370	
3. たな卸資産		8,347,773		8,629,195		8,713,350	
4. 繰延税金資産		214,088		177,510		177,508	
5. その他		605,364		729,930		1,591,968	
流動資産合計		11,804,098	15.5	11,744,203	15.2	13,196,237	17.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	20,995,969		21,093,204		21,748,626	
(2) 土地	※2	29,644,974		29,730,578		29,730,578	
(3) その他	※1	969,868	51,610,812	991,263	51,815,047	1,004,144	52,483,350
2. 無形固定資産			1,025,939		477,463		1,054,952
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,998,935		740,647		1,151,616	
(2) 差入保証金		4,634,011		5,844,450		4,498,643	
(3) 繰延税金資産		411,920		442,346		409,744	
(4) その他		4,600,387		6,100,714		4,708,893	
貸倒引当金		△5,077	11,640,176	△5,077	13,123,081	△5,077	10,763,819
固定資産合計			64,276,928		65,415,592		64,302,122
資産合計			76,081,027		77,159,795		77,498,359
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,675,406		13,043,084		13,355,514	
2. 短期借入金		230,000		1,427,000		230,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	10,046,000		8,030,000		10,839,000	
4. 未払法人税等		141,119		460,315		147,315	
5. 賞与引当金		361,989		377,244		342,105	
6. その他		2,404,313		3,377,574		3,980,058	
流動負債合計		25,858,828	34.0	26,715,218	34.6	28,893,993	37.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,610,000		12,180,000		11,670,000	
2. 退職給付引当金		373,755		406,250		396,624	
3. 役員退職慰労引当金		864,888		864,888		864,888	
4. 預り保証金		3,974,804		4,337,346		4,042,749	
5. 預り敷金		—		3,883,545		—	
6. その他		2,971,939		415,318		3,160,940	
固定負債合計		21,795,388	28.6	22,087,349	28.6	20,135,202	26.0
負債合計		47,654,216	62.6	48,802,568	63.2	49,029,196	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		61,795	0.1	—	—	68,896	0.1
(資本の部)							
I 資本金		10,229,738	13.5	—	—	10,229,738	13.2
II 資本剰余金		9,944,891	13.1	—	—	9,953,256	12.8
III 利益剰余金		9,064,662	11.9	—	—	9,145,335	11.8
IV その他有価証券評価 差額金		93,085	0.1	—	—	158,285	0.2
V 自己株式		△967,362	△1.3	—	—	△1,086,350	△1.4
資本合計		28,365,015	37.3	—	—	28,400,266	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,081,027	100.0	—	—	77,498,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,229,738	13.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	9,952,328	12.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	9,488,586	12.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,494,906	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	28,175,747	36.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	110,249	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	110,249	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	71,231	0.1	—	—
純資産合計		—	—	28,357,227	36.8	—	—
負債純資産合計		—	—	77,159,795	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,716,244	100.0		44,644,628	100.0		83,748,668	100.0
II 売上原価			32,353,880	79.5		35,084,945	78.6		66,570,317	79.5
売上総利益			8,362,364	20.5		9,559,682	21.4		17,178,351	20.5
III 不動産賃貸収入			1,500,342	3.7		1,905,728	4.3		3,010,349	3.6
営業総利益			9,862,707	24.2		11,465,410	25.7		20,188,701	24.1
IV 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		2,062,783			2,308,000			4,360,103		
2. 一般管理費		7,506,407	9,569,191	23.5	8,499,980	10,807,981	24.2	15,176,041	19,536,145	23.3
営業利益			293,515	0.7		657,429	1.5		652,556	0.8
V 営業外収益										
1. 受取利息		25,448			33,982			50,406		
2. 受取配当金		4,314			5,018			6,833		
3. 仕入割引		99,022			106,047			191,629		
4. 受取手数料		90,413			101,676			191,265		
5. テナント解約収入		13,692			—			26,738		
6. 雑収入		101,536	334,428	0.8	52,939	299,664	0.7	149,477	616,349	0.7
VI 営業外費用										
1. 支払利息		162,973			154,899			308,997		
2. 雑支出		2,818	165,791	0.4	13,411	168,311	0.4	23,292	332,290	0.4
経常利益			462,152	1.1		788,782	1.8		936,614	1.1
VII 特別利益										
1. テナント解約収入		—			287,128			—		
2. 投資有価証券売却益		2,290	2,290	0.0	9,295	296,423	0.7	27,639	27,639	0.1
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			88,831			5,190		
2. 固定資産売却損	※3	18			—			26		
3. 減損損失	※4	306,436			—			306,436		
4. 投資有価証券売却損		312			2,147			3,009		
5. 投資有価証券評価損		—	306,767	0.7	20,175	111,155	0.3	—	314,662	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			157,675	0.4		974,050	2.2		649,591	0.8
法人税、住民税及び 事業税	※5	103,978			444,960			330,137		
法人税等調整額		—	103,978	0.3	—	444,960	1.0	△5,524	324,613	0.4
少数株主利益			5,378	0.0		2,334	0.0		12,479	0.0
中間(当期)純利益			48,319	0.1		526,755	1.2		312,499	0.4

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,944,876		9,944,876
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		15	15	8,380	8,380
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,944,891		9,953,256
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,199,866		9,199,866
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		48,319	48,319	312,499	312,499
III 利益剰余金減少高					
配当金		183,523	183,523	367,030	367,030
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,064,662		9,145,335

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	10,229,738	9,953,256	9,145,335	△1,086,350	28,241,980	158,285	68,896	28,469,162
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△183,504		△183,504			△183,504
中間純利益			526,755		526,755			526,755
自己株式の取得				△416,808	△416,808			△416,808
自己株式の処分		△927		8,252	7,324			7,324
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△48,036	2,334	△45,701
中間連結会計期間中の変動額 合計		△927	343,250	△408,556	△66,233	△48,036	2,334	△111,935
平成18年9月30日残高	10,229,738	9,952,328	9,488,586	△1,494,906	28,175,747	110,249	71,231	28,357,227

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		157,675	974,050	649,591
減価償却費		806,907	945,321	1,658,543
貸倒引当金の減少額		△922	—	△922
賞与引当金の増減額(減少:△)		△41,295	35,139	△61,179
退職給付引当金の増加額		1,399	9,625	24,267
役員退職慰労引当金の増加額		9,862	—	9,862
受取利息及び受取配当金		△29,762	△39,000	△57,239
支払利息		162,973	154,899	308,997
投資有価証券売却益		△2,290	△9,295	△27,639
投資有価証券売却損		312	2,147	3,009
投資有価証券評価損		—	20,175	—
固定資産売却損		—	—	26
固定資産除却損		—	88,831	5,190
減損損失		306,436	—	306,436
テナント解約収入		—	△287,128	—
為替差益		—	—	△560
売上債権の増減額(増加:△)		△337,877	△52,872	97,330
たな卸資産の減少額		417,030	84,154	51,453
その他資産の増減額(増加:△)		△64,099	△217,465	136,272
仕入債務の増減額(減少:△)		△138,601	△312,759	546,222
未払消費税等の増加額		—	—	10,433
預り敷金・保証金の増減額(減少:△)		△44,670	—	207,021
その他負債の増減額(減少:△)		△131,789	502,887	217,817
その他		15,306	160,166	31,293
小計		1,086,595	2,058,879	4,116,227
利息及び配当金の受取額		13,075	13,005	23,858
利息の支払額		△147,654	△135,825	△278,485
法人税等の支払額		△199,205	△135,605	△417,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		752,811	1,800,454	3,443,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		17,865	405,446	1,036,866
投資有価証券の取得による支出		△135,679	△88,143	△175,257
有形固定資産の売却による収入		107	—	189
有形固定資産の取得による支出		△1,282,576	△1,385,180	△1,726,975
無形固定資産の取得による支出		△6,618	△73,061	△282,007
差入敷金・保証金の増加による支出		△55,034	△2,144,295	△221,999
差入敷金・保証金の減少による収入		203,142	202,440	365,186
預り敷金・保証金の増加による収入		—	1,911,174	—
預り敷金・保証金の減少による支出		—	△185,829	—
貸付による支出		△210	—	△210
貸付金の回収による収入		8,205	944	9,143
出店等予約敷金の支出		—	△300,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,250,798	△1,656,505	△995,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50,000	1,197,000	△50,000
長期借入による収入		4,500,000	5,000,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出		△4,109,000	△7,299,000	△8,256,000
自己株式の取得による支出		△1,457	△416,808	△254,152
自己株式の売却による収入		58	7,324	142,131
配当金の支払額		△183,779	△183,989	△367,912
工事代金立替に伴う収入		—	2,963,100	—
工事代金立替に伴う支出		—	△1,925,899	△1,056,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,821	△658,273	△2,342,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		322	24	560
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△341,843	△514,300	107,222
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,765,815	1,873,038	1,765,815
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※	1,423,972	1,358,737	1,873,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデポマックス ㈱ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商 品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ _____	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 同 左  ①有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 ②無形固定資産 同 左 ③長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 同 左  ①有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 同 左 ③ _____

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給について、当中間連結会計期間における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当中間連結会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給について、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用して おります。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場に おける利率上昇による変動リス クを回避する目的で利用して おります。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方 針としては、営業取引、資金調達 等で発生する通常の取引範囲内 で、必要に応じ最小限のリスク で契約を行う方針であり、投機 的な取引は行わない方針です。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	①消費税等の会計処理 同 左	①消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基 準	<p>当中間連結会計期間より、固定資 産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これにより税金等調整 前中間純利益は306,436千円減 少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につ いては、改正後の中間連結財務 諸表規則に基づき各資産の金 額から直接控除しております。</p>	—	<p>当連結会計期間より、固定資 産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これにより税金等調整 前当期純利益は306,436千円減 少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につ いては、改正後の連結財務諸表 規則に基づき各資産の金額から 直接控除しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
借地権償却	—	<p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上していましたが、当中間連結会計期間より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,196千円減少しております。</p>	—
テナント解約収入の計上区分	—	<p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上していましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が287,128千円減少しておりますが、特別利益が287,128千円増加いたしておりますので、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	—
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,285,996千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における預り敷金・保証金の計上区分	—	<p>預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出は、従来営業活動によるキャッシュ・フローに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>これは当社の運営するショッピングセンターがテナント集約型の大型ショッピングセンターの形態で開発を行うことが多くなってきたことから、テナントから預る敷金・保証金がショッピングセンター開発に係る投資活動の一部としての位置付けが強くなってきたためであります。</p> <p>なお、この変更により営業活動によるキャッシュ・フローが1,725,344千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,725,344千円増加しております。</p>	—

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は当中間連結会計期間より負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り敷金」は2,691,276千円であります。</p>

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、当中間連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は76,651千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76,651千円減少しております。</p>	—



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 371 564 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="240 936 564 1115"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>113,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,331 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,780 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃	<p>※4. _____</p> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税 同 左</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1032 371 1436 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1112 936 1436 1115"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>113,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,331 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,780 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																															
店舗																																																		
土地	190,655千円																																																	
遊休資産																																																		
建物	113,448千円																																																	
土地	2,331 〃																																																	
計	115,780 〃																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																															
店舗																																																		
土地	190,655千円																																																	
遊休資産																																																		
建物	113,448千円																																																	
土地	2,331 〃																																																	
計	115,780 〃																																																	

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	—	—	39,611,134
合計	39,611,134	—	—	39,611,134
自己株式				
普通株式 (注1.2)	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146
合計	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加731,408株は、自己株式買受による増加728,400株、単元未満株式の買取請求による増加3,008株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,460株は、新株予約権の行使による減少20,000株、単元未満株式の買増請求による減少460株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,504	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	179,949	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,423,972千円 現金及び現金同等物 1,423,972 "	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,358,737千円 現金及び現金同等物 1,358,737 "	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,873,038千円 現金及び現金同等物 1,873,038 "

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	329,499	487,938	158,438
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,484,251	1,482,074	△2,177
合 計	1,813,751	1,970,012	156,261

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,922

II. 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	365,253	544,186	178,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	161,395	167,538	6,142
合 計	526,649	711,724	185,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,922

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,175千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	325,462	561,065	235,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	531,518	561,628	30,110
合 計	856,980	1,122,693	265,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	28,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取り扱い商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 772.86 円 1株当たり中間純利益 1.32 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 785.94 円 1株当たり中間純利益 14.53 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.52 〃	1株当たり純資産額 773.83 円 1株当たり当期純利益 8.50 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.48 〃

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	48,319	526,755	312,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	48,319	526,755	312,499
期中平均株式数(千株)	36,703	36,262	36,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.26%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2億5千万円を上限とする</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成17年11月25日から平成18年3月31日まで</p>	—	—

## 5. 仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間の仕入及び販売の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 仕入実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
ハードグループ	9,795,245 千円	10,243,501 千円	20,986,142 千円
ソフトグループ	2,598,631 "	2,864,513 "	5,489,045 "
ゼネラルグループ	19,542,046 "	21,891,157 "	40,044,180 "
合計	31,935,923 "	34,999,171 "	66,519,369 "

### (2) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
ハードグループ	11,587,949 千円	12,506,973 千円	24,956,438 千円
ソフトグループ	3,707,488 "	4,093,808 "	7,671,400 "
ゼネラルグループ	25,420,806 "	28,043,846 "	51,120,829 "
合計	40,716,244 "	44,644,628 "	83,748,668 "